

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	229,791	流動負債	168,024
現金及び預金	11,420	電子記録債権	14,852
預 け 金	3,080	工事未払金	38,837
受 取 手 形	86	短期借入金	31,300
電子記録債権	65	1年内返済予定の長期借入金	20,000
完成工事未収入金	187,669	リ ー ス 債 務	74
未成工事支出金	11,249	未 払 金	22,847
材料貯蔵品	6,805	未 払 費 用	10,083
未 収 入 金	5,563	未 払 法 人 税 等	3,003
リ ー ス 債 権	33	未成工事受入金	19,859
そ の 他	3,857	役員賞与引当金	67
貸倒引当金	△ 40	完成工事補償引当金	2,227
		受注工事損失引当金	2,988
		そ の 他	1,882
固定資産	104,275	固定負債	37,029
有形固定資産	36,919	リ ー ス 債 務	788
建 物	11,201	退職給付引当金	23,261
構 築 物	3,940	債務保証損失引当金	4,330
機械及び装置	6,521	P C B 処 理 引 当 金	157
船 舶	0	特定事業損失引当金	8,180
車両及び運搬具	382	取締役・執行役員株式給付引当金	65
工具器具及び備品	1,644	事業整理損失引当金	182
土 地	10,059	資産除去債務	46
リ ー ス 資 産	403	そ の 他	17
建設仮勘定	2,767		
無形固定資産	4,106	負 債 合 計	205,054
ソフトウエア	3,913		
そ の 他	192	(純資産の部)	
投資その他の資産	63,249	株主資本	122,933
投資有価証券	12,422	資 本 金	10,000
関係会社株式	32,958	資本剰余金	28,778
関係会社出資金	1,259	資 本 準 備 金	23,685
長期貸付金	9,048	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,093
長期営業債権	5,737	利益剰余金	84,155
長期前払費用	405	そ の 他 利 益 剰 余 金	84,155
リ ー ス 債 権	393	固定資産圧縮積立金	1,214
前払年金費用	414	繰越利益剰余金	82,940
繰延税金資産	7,422	評価・換算差額等	6,078
そ の 他	1,502	その他有価証券評価差額金	5,735
貸倒引当金	△ 8,315	繰延ヘッジ損益	343
		純 資 産 合 計	129,012
資産合計	334,066	負債及び純資産合計	334,066

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		304,240
売上原価		
完成工事原価		259,149
売上総利益		
完成工事総利益		45,090
販売費及び一般管理費		34,029
営業利益		11,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,903	
その他の	2,682	9,585
営業外費用		
支払利息	310	
その他の	2,184	2,495
経常利益		18,151
特別利益		
固定資産売却益	27,816	
投資有価証券売却益	3,625	31,441
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	2,724	2,724
税引前当期純利益		46,868
法人税、住民税及び事業税	13,238	
法人税等調整額	1,165	14,403
当期純利益		32,464

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

JFEエンジニアリング株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの	決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未完成工事支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）
材料貯蔵品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15年～45年
機械及び装置・車両及び運搬具	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事の品質に関する補償費用の支出に備えるため、将来発生することとなる費用を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(8) 特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(9) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(10) 事業整理損失引当金

事業の整理に伴い将来発生する可能性のある損失に備えるため、その費用見積額を計上しております。

4 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約…………… 外貨建取引及び予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産	
関係会社株式	2,246 百万円
関係会社出資金	369 百万円
長期貸付金	500 百万円
上記担保に対応する債務	
関係会社の金融機関借入金	24,113 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	85,720 百万円
3 保証債務等の残高	
保証債務	
下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。	
Standardkessel Baumgarte GmbH	26,989 百万円
J&M Steel Solutions Company Limited	2,274 百万円
北日本機械(株)	1,200 百万円
蘇我バイオパワー(株)	820 百万円
Standardkessel Baumgarte Service GmbH	687 百万円
JFEアークサービス機器(株)	600 百万円
富士化工(株)	510 百万円
岩手地熱(株)	484 百万円
MITR PROJECT SERVICES CO., LTD.	237 百万円
その他	163 百万円
計	33,968 百万円
4 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	13,191 百万円
長期金銭債権	9,711 百万円
短期金銭債務	64,292 百万円
長期金銭債務	- 百万円
5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	3,450 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	3,450 百万円
上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものです。	
6 増資の確約に係る未実行残高	
増資確約の総額	1,700 百万円
実行残高	- 百万円
差引額	1,700 百万円
上記増資確約は、関係会社との間で締結しているものです。	

III 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,853 百万円
有価証券評価損	4,411 百万円
貸倒引当金	2,506 百万円
特定事業損失引当金	2,454 百万円
未払賞与	2,012 百万円
受注工事損失引当金	896 百万円
その他	9,227 百万円
繰延税金資産小計	28,362 百万円
評価性引当額	△ 9,400 百万円
繰延税金資産合計	18,961 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	△ 7,699 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,458 百万円
その他	△ 1,381 百万円
繰延税金負債合計	△ 11,538 百万円
繰延税金資産の純額	7,422 百万円

IV 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産	2,314円 96銭
2 1株当たり当期純利益	582円 54銭

以上